

■ 施策評価シート

施策番号	4-01-①	まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
		分野	生涯学習・スポーツ
		基本方針	生涯学習・スポーツの充実
施策名	生涯学習機会の充実		

施策の概要

市民の多様なニーズに対応するため、大学等と連携した幅広い学習機会の提供や、学習ボランティアの育成・活用とネットワーク化を進めるとともに、多種多様な図書資料の充実に努め、図書館の利用を促す情報発信を積極的に行います。

成果指標(単位)	生涯学習ガイドブック「誘・遊・友」の掲載講座数(講座)				
	平成28年度 (※基準値)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		200	210	220	230
実績値	150	220	85	119	—

成果指標実績に対するコメント

市や関係施設で実施するあらゆる分野の講座を生涯学習ガイドブック「誘・遊・友」に掲載し、身近な公共施設に配置することで市民への学習情報の提供を行った。

施策の達成度評価

生涯学習内容の充実については、生涯学習ガイドブック「誘・遊・友」による学習情報の提供など、多様な学習ニーズに対応した。多様化する学習ニーズに応え、市民の生きがいに繋げていくために、情報発信の手法などを更に検討する必要がある。

評価に基づいた令和3年度の取組についての考え方

多様化する情報収集方法に対応しながら、より効果的な情報発信手法の検討を行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

平成30年度に引き続き「誘・遊・友」の発行を年1回としたが、掲載数が増加し、生涯学習の推進が図れたものと考えている。

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
社会教育推進事業	生涯学習課	○	学習情報ガイドブック「誘・遊・友」を発行するなど学習情報の発信に努めた。また、生涯学習推進にかかる講座を開設し、大学等と連携した学習機会の提供を行うことができた。
学習ボランティア推進事業	生涯学習課	○	ゆうゆうびとバンク冊子の発行を行い、学習ボランティア活動の推進を図った。また、バンク登録者が講座を行うことで、より多くの市民が学びの場に参加する機会を提供することができた。
図書館運営事業	図書館	○	生涯学習の情報拠点として、多種多様な資料収集に努めた。「司書の一箱選書」等毎月様々なテーマ展示やブックリストの作成など情報発信の充実に努めた。また、新規事業として市内子ども食堂への団体セット貸出サービスを実施するなど他課・他機関との連携についても積極的に行った。
南草津図書館運営事業	南草津図書館	○	

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
三ツ池計画予定地管理事業	生涯学習課
図書館施設管理事業	図書館
南草津図書館施設管理事業	南草津図書館

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	4-01-②	まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
		分野	生涯学習・スポーツ
		基本方針	生涯学習・スポーツの充実
施策名	スポーツ活動の推進		

施策の概要
 スポーツ協会・体育振興会・総合型地域スポーツクラブ・スポーツ推進委員・大学等との連携・協力を強化し、各種事業を効率的・効果的に取り組み、生涯スポーツや競技スポーツ等の市民のスポーツ活動を推進します。

成果指標(単位)	スポーツに親しむ市民の割合(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	58	60	62	65
実績値	50.8	49.5	51.4	55.9	—

成果指標実績に対するコメント
 市民意識調査の結果、スポーツに親しむ市民の割合は、前年度より4.5ポイント増加した。スポーツ環境の充実やスポーツに親しむ機会の充実をさらに行っていく必要がある。

施策の達成度評価
 草津市スポーツ推進連絡協議会を設置し、定期的に関係機関と意見交換の場を持つことにより、各施策の実効性の向上に努めた。

評価に基づいた令和3年度の取組についての考え方
 草津市スポーツ推進計画に掲げた施策を具現化し、本市のスポーツ活動を推進する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
市民体育大会開催費補助事業	スポーツ保健課	○	市民体育大会の開催により、選手の日ごろの練習の成果を発揮する場や選手間で交流できる機会を提供した。
県民体育大会等出場支援補助事業	スポーツ保健課	○	スポーツ協会主導で県民体育大会へ選手や役員を積極的に派遣した結果、県内上位の成績をあげることができた。
学校体育施設開放推進事業	スポーツ保健課	○	学校体育施設の開放により、市民が身近な場所でスポーツができる環境の整備につなげた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
スポーツ推進審議会運営事業	スポーツ保健課
スポーツ推進委員活動推進事業	スポーツ保健課
各種大会出場者激励事業	スポーツ保健課
スポーツ推進計画事業	スポーツ保健課
駅伝競走大会開催費補助金事務	スポーツ保健課
チャレンジスポーツデー開催費補助金事務	スポーツ保健課
各種大会負担金事務	スポーツ保健課
各種大会補助金事務	スポーツ保健課
スポーツ協会事業費補助金事務	スポーツ保健課
スポーツ少年団育成事業	スポーツ保健課
総合型地域スポーツクラブ補助事業	スポーツ保健課
各種スポーツ団体活動支援事業	スポーツ保健課

成果達成度の表示について
 ◎ 期待を超える成果があった
 ○ 期待どおりの成果があった
 △ 期待未達の成果であった
 ※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	4-01-③	まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
		分野	生涯学習・スポーツ
		基本方針	生涯学習・スポーツの充実
施策名	スポーツ環境の充実		

施策の概要

社会体育施設に必要な修繕や改修等を行うとともに、指導者やボランティアの育成等を図ることで、誰もが快適にスポーツができる環境を整えます。また、国内トップレベルのスポーツ等の観戦機会の充実を図り、スポーツに対する関心を高めます。

成果指標(単位)	社会体育施設利用者満足度(%)				
	平成28年度 (※基準値)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	90	92	94	96	
実績値	88	68	66.8	73	—

成果指標実績に対するコメント

利用者のニーズを把握するため、各施設100件以上のアンケート回収を目指し、数多くの意見聴取に努めた。平成29年度よりインターネットアンケートを行い、さらに、令和元年度にはYMITアリーナが6月に供用を開始した。その結果、新施設への満足度の高さを伺えるコメントが見受けられたことから、指定管理者と連携し、引き続き施設利用者の満足度の向上に取り組む。

施策の達成度評価

得られたアンケート結果を詳細に分析し、課題について改善を行い、社会体育施設の利用者満足度を向上させる。

評価に基づいた令和3年度の取組についての考え方

社会体育施設の利用者満足度の向上に取り組むとともに、必要な施設改修等を行い、誰もが快適にスポーツができる環境を整える。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

令和元年6月にYMITアリーナが供用を開始した。

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
社会体育施設管理運営事業	スポーツ保健課	○	計画に基づき必要な改修等を行うことにより、施設の適正な機能維持を図ることができた。
社会体育施設整備事業	スポーツ保健課	○	施設整備に向けて適切に執行できた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
(仮称)草津市立プール整備事業	プール整備事業推進室

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	4-02-①	まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
		分野	生涯学習・スポーツ
		基本方針	地域協働合校の推進
施策名	地域協働合校の取組の推進		

施策の概要

新たな活動内容の広がりや地域の人たちの活動の場を増やすため、地域コーディネーターを配置し、事業のさらなる活性化を図ります。

成果指標(単位)	地域協働合校事業に関わる大人の数(人)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	46,200	48,500	50,900	50,900
実績値	40,884	41,342	36,316	32,182	—

成果指標実績に対するコメント

全小学校の地域コーディネーターを委嘱し、立場を確立できたことで、従来以上に学校や地域の懸け橋として活躍いただくことができ、事業のさらなる活性化につながった。大規模交流イベントが減る傾向にあることから地域の大人の参加者増は困難になってきているが、地域特有のふるさと体験活動をはじめ、伝統食の調理や防災体験、学校支援活動等の充実が図られた。

施策の達成度評価

学校の運営方針を定めるコミュニティ・スクール導入が法律で義務化され、地域協働合校との連携・協働がより強化される傾向にあり、単なるイベントの参加ではなく、地域の大人が学校の授業に参画し、協働するという関わり方に移行していると考えられる。

評価に基づいた令和3年度の取組についての考え方

全小学校に地域コーディネーターを委嘱したことが、コーディネーターのネットワークを活用した支援者の確保や新たな活動の広がりにつながっている。小学校での活動に留まらず、継続した地域との協働活動となるよう、引き続きコーディネーターや小学校との意見交換を行っていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

平成29年3月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、学校運営協議会を市内小中学校へ設置し、同年の社会教育法の改正により、地域学校協働活動推進員を各市町村が委嘱できるようになったことから、より連携協力体制が強化されるようになった。

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
地域協働合校推進事業	生涯学習課	○	各小中学校や地域において、学校・家庭・地域における連携により、地域協働合校を推進することができた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。